青森県経済統計報告

令 和 5 年 4 月 5 日

企画政策部統計分析課

1　青森県の推計人口（令和５年３月１日現在）…… 1

県 人 口	1,196,790 人（対前月 1,700 人減少）
自然動態	1,328 人減少（出生者数　441 人、 死亡者数 1,769 人）
社会動態	372 人減少（転入者数　977 人、 転出者数 1,349 人）

２　本県の経済動向（令和５年１月・２月の経済指標を中心として）

（１）経済概況

本県経済は、物価上昇などの影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。

（２）主要経済指標の動向

(2-1)　生産動向　・令和５年１月の**青森県鉱工業生産指数**(平成 27 年＝100)は、季節調整済指数が 95.5 で、前月比 1.7%の上昇となり、3 カ月ぶりに前月を上回った。また、原指数は 84.8 で、前年同月比 8.6%の低下となり、9 カ月連続で前年同月を下回った。 … 2

(2-2)　雇用労働　・令和５年１月の**定期給与**は 223,177 円で前年同月比 0.2%減となった。**総実労働時間**は 138.1 時間で前年同月比 1.4%減、**所定外労働時間**は 8.1 時間で前年同月比 13.8%減となった。
・令和５年２月の**有効求人倍率**（季節調整値）は 1.18 倍となり、23 カ月連続で１倍を上回った。 … 3

(2-3)　物　　価　令和 5 年 2 月の**青森市消費者物価指数**（令和 2 年=100)は、総合指数が 104.8 となり、前月比 0.5%の下落、前年同月比 3.0%の上昇となった。また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 102.7 となり、前月比 0.5%の上昇、前年同月比 3.5%の上昇となった。 … 5

(2-4)　個人消費　・令和５年２月の**百貨店・スーパー販売額**は、138 億円で全店舗ベースが前年同月比 2.9%増となり、8 カ月連続で前年同月を上回った。また、既存店ベースでは前年同月比 3.8%増となり、8 カ月連続で前年同月を上回った。
・令和５年２月の軽乗用車を含めた**乗用車新車登録・届出台数**は 3,538 台で、前年同月比 32.1%増となり、2 カ月連続で前年同月を上回った。
・令和 5 年 2 月の主な観光施設の**観光入込客数**は、43 万 3 千人で前年同月比 87.3%増となり、11 カ月連続で前年同月を上回った。また、主な宿泊施設の**宿泊者数**は、14 万 5 千人で前年同月比 47.9%増となり、2 カ月連続で前年同月を上回った。 … 6

(2-5)　建　　設　・令和５年２月の**新設住宅着工戸数**は 179 戸で、前年同月比 15.6%減となり、2 カ月ぶりに前年同月を下回った。
・令和5年2月の**公共工事請負金額**は76億1,400万円で前年同月比71.5%増となり、3 カ月連続で前年同月を上回った。 … 8

(2-6)　企業倒産　令和５年２月の**企業倒産**は、件数は 4 件で前年同月と同水準となった。負債総額は 5 億 7,100 万円で前年同月比 99.0%増となった。 … 8

（３）景気動向指数ＣＩ（令和５年１月分）…… 9

先行指数	112.1（前月を 4.2ﾎﾟｲﾝﾄ下回り、2 カ月ぶりに下降した）
一致指数	79.0（前月を 2.2ﾎﾟｲﾝﾄ下回り、2 カ月ぶりに下降した）
遅行指数	96.1（前月を 3.3ﾎﾟｲﾝﾄ下回り、2 カ月ぶりに下降した）

1　青森県の推計人口（令和5年3月1日現在）

【概　況】

現在の本県推計人口は、1，196，790人で、対前月1，700人の減少となった。

○自然動態

出生者数が441人、死亡者数が1，769人で、1，328人の減少となった。

○社会動態

転入者数が977人、転出者数が1，349人で、372人の減少となった。

総人口の推移

（単位：人）

	総数	男	女	対前月増減率	増減数	自然増減数	出生者数	死亡者数	社会増減数	県外からの転入者数	県外への転出者数
昭45. 10. 1	1,427,520	685,477	742,043	-	10,929	-	-	-	-	-	-
50. 10. 1	1,468,646	707,232	761,414	-	41,126	-	-	-	-	-	-
55. 10. 1	1,523,907	735,444	788,463	-	55,261	-	-	-	-	-	-
60. 10. 1	1,524,448	731,439	793,009	-	541	-	-	-	-	-	-
平 2. 10. 1	1,482,873	704,758	778,115	-	-41,575	-	-	-	-	-	-
7. 10. 1	1,481,663	704,189	777,474	-	-1,210	-	-	-	-	-	-
12. 10. 1	1,475,728	702,573	773,155	-	-5,935	-	-	-	-	-	-
17. 10. 1	1,436,657	679,077	757,580	-	-39,071	-	-	-	-	-	-
22. 10. 1	1,373,339	646,141	727,198	-	-63,318	-	-	-	-	-	-
27. 10. 1	1,308,265	614,694	693,571	-	-65,074	-	-	-	-	-	-
令 2. 10. 1	1,237,984	583,402	654,582	-	-70,281	-	-	-	-	-	-
4. 3. 1	1,214,864	572,686	642,178	-0.125%	-1,522	-1,148	473	1,621	-374	839	1,213
4. 4. 1	1,209,012	569,766	639,246	-0.482%	-5,852	-1,252	525	1,777	-4,600	3,346	7,946
4. 5. 1	1,208,675	569,850	638,825	-0.028%	-337	-1,047	470	1,517	710	3,229	2,519
4. 6. 1	1,207,975	569,445	638,530	-0.058%	-700	-1,133	532	1,665	433	1,662	1,229
4. 7. 1	1,207,127	569,009	638,118	-0.070%	-848	-946	476	1,422	98	1,375	1,277
4. 8. 1	1,206,193	568,608	637,585	-0.077%	-934	-987	480	1,467	53	1,724	1,671
4. 9. 1	1,205,356	568,367	636,989	-0.069%	-837	-1,100	557	1,657	263	1,883	1,620
4. 10. 1	1,204,343	567,893	636,450	-0.084%	-1,013	-1,082	519	1,601	69	1,448	1,379
4. 11. 1	1,203,253	567,491	635,762	-0.091%	-1,090	-1,207	501	1,708	117	1,329	1,212
4. 12. 1	1,202,030	566,913	635,117	-0.102%	-1,223	-1,273	484	1,757	50	1,152	1,102
5. 1. 1	1,200,464	566,223	634,241	-0.130%	-1,566	-1,534	470	2,004	-32	1,074	1,106
5. 2. 1	1,198,490	565,310	633,180	-0.164%	-1,974	-1,634	498	2,132	-340	941	1,281
5. 3. 1	1,196,790	564,486	632,304	-0.142%	-1,700	-1,328	441	1,769	-372	977	1,349

2月中の人口動態の推移

（単位：人）

年月		平25. 2	26. 2	27. 2	28. 2	29. 2	30. 2	31. 2	令 2. 2	3. 2	4. 2	5. 2
自然動態	出生者数	655	657	642	662	621	626	560	506	453	473	441
	死亡者数	1,477	1,356	1,396	1,543	1,478	1,566	1,646	1,479	1,537	1,621	1,769
	自然増減数	-822	-699	-754	-881	-857	-940	-1,086	-973	-1,084	-1,148	-1,328
社会動態	県外からの転入者数	992	1,028	965	1,088	999	963	966	1,025	1,023	839	977
	県外への転出者数	1,266	1,292	1,384	1,408	1,359	1,389	1,552	1,367	1,248	1,213	1,349
	社会増減数	-274	-264	-419	-320	-360	-426	-586	-342	-225	-374	-372
増減数計		-1,096	-963	-1,173	-1,201	-1,217	-1,366	-1,672	-1,315	-1,309	-1,522	-1,700

※1 昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17、22、27、令和2年は国勢調査人口（確定値）。
※2 令和2年11月1日以降の人口は、令和2年国勢調査人口（確定値 総務省統計局 令和3年11月30日）を基礎に推計している。
※3 増減数は、昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17、22、27、令和2年が各々の前回国勢調査、その他が前月推計人口に対するものである。
※4 算出方法
県の推計人口＝前月の人口＋自然増減数（出生者数－死亡者数）＋社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）

２　本県の経済動向

（２）主要経済指標の動向

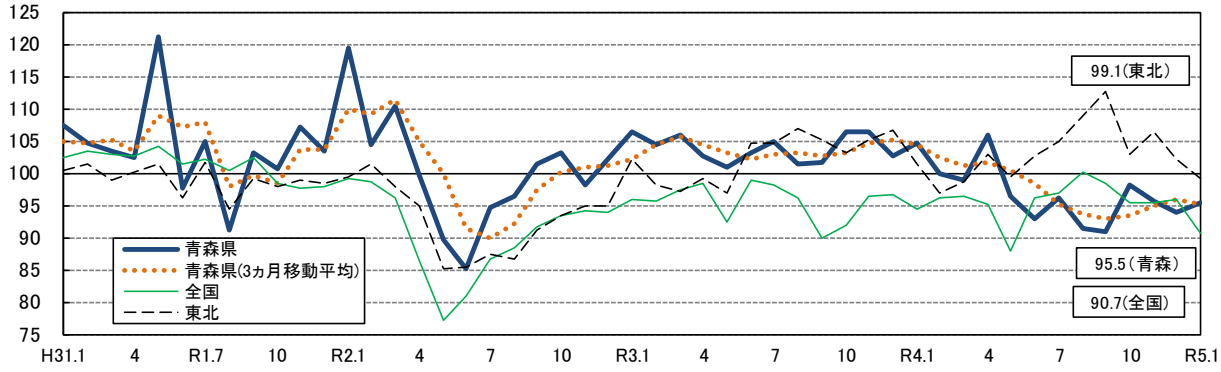
（２－１）生産動向

令和 5 年 1 月の青森県鉱工業生産指数（平成 27 年＝100）は、季節調整済指数が 95.5 で、前月比 1.7%の上昇となり、3 ヵ月ぶりで前月を上回った。また、原指数は 84.8 で、前年同月比 8.6%の低下となり、9 ヵ月連続で前年同月を下回った。

季節調整済指数で前月からの動きをみると、食料品工業、金属製品工業、化学工業等が上昇に寄与した一方、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業、はん用機械工業等が低下し、鉱工業全体では 1.7%の上昇となった。

青森県・全国・東北の鉱工業生産指数推移（季節調整済指数）

（平成27年＝100）



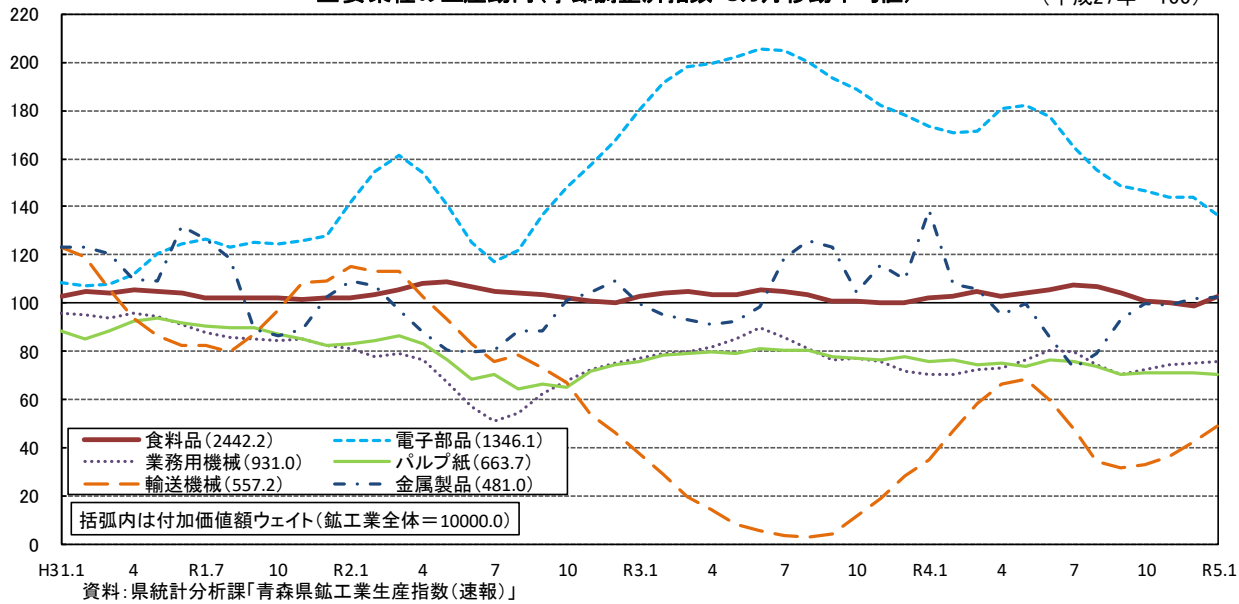
◎業種別動向（前月比）　鉱工業全体　1.7%

プ　ラ　ス			マ イ ナ ス		
業　　種	前月比(%)	寄与率(%)	業　　種	前月比(%)	寄与率(%)
食料品工業	14.8	102.7	生産用機械工業	-64.1	-51.1
金属製品工業	33.1	42.4	電子部品・デバイス工業	-8.9	-49.5
化学工業	274.1	39.5	はん用機械工業	-47.7	-12.3
電気機械工業	13.2	26.9	家具工業	-24.5	-7.6
業務用機械工業	7.6	15.5	非鉄金属工業	-5.0	-5.1

※寄与率とは、総合指数の上昇（低下）に対する、業種ごとの影響度を構成比で示したものであり、ポイント差とウエイトとの総合的な大きさで決まる。

主要業種の生産動向（季節調整済指数・3カ月移動平均値）

（平成27年＝100）



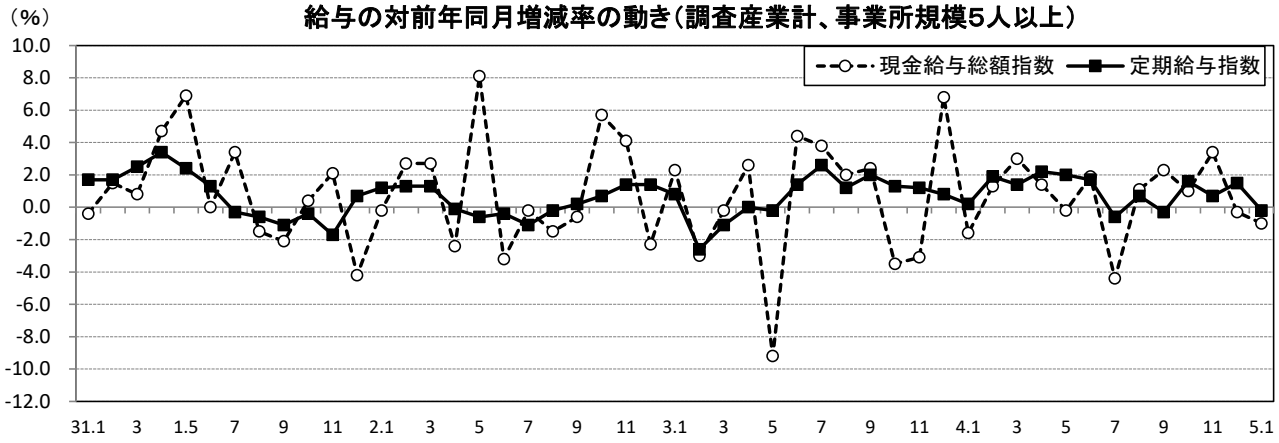
資料：県統計分析課「青森県鉱工業生産指数（速報）」

（２－２）雇用労働

（２－２－１）給与・労働時間（毎月勤労統計調査結果）

令和５年１月の定期給与は 223,177 円 で、定期給与指数（令和２年＝100）では 100.3 となり、前年同月比 0.2%減と４カ月ぶりの減（現金給与総額 225,291 円、現金給与総額指数 86.1、前年同月比 1.0%減）となった。

総実労働時間は 138.1 時間で、総実労働時間指数は 93.8 となり、前年同月比 1.4%減と 13 カ月連続の減となった。このうち、所定外労働時間は 8.1 時間で、所定外労働時間指数は 86.2 となり、前年同月比 13.8%減と８カ月連続の減となった。



資料：県統計分析課「毎月勤労統計調査結果（速報）」

給与及び労働時間の全国との比較（調査産業計、事業所規模５人以上）

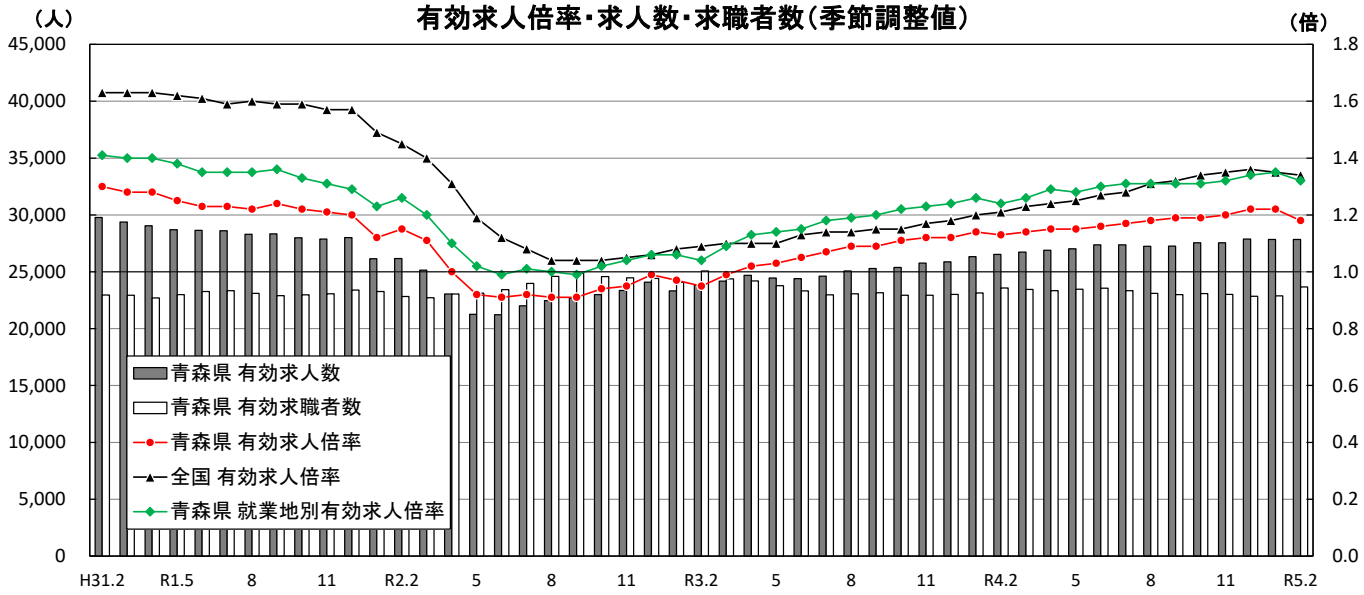
	実　数		指数（R2=100）		対前年同月増減率	
	青森県	全　国	青森県	全　国	青森県	全　国
現金給与総額	225,291　円	276,857　円	86.1	87.0	−1.0　%	0.8　%
定 期 給 与	223,177　円	265,800　円	100.3	101.3	−0.2　%	0.8　%
特 別 給 与	14,429　円	11,057　円	—	—	—	−1.7　%
総実労働時間	138.1　時間	127.7　時間	93.8	94.5	−1.4　%	−1.4　%
所定内労働時間	130.0　時間	118.0　時間	94.2	93.7	−0.5　%	−1.6　%
所定外労働時間	8.1　時間	9.7　時間	86.2	105.4	−13.8　%	1.1　%

（注）1.「定期給与」とは、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことで、超過労働給与（所定の労働時間をこえる労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与）を含みます。
2.「特別給与」とは、給与の差額追給額（ベースアップ分）、3か月をこえる期間単位で支給される住宅手当や通勤手当、賞与（ボーナス）等のことです。
3.「所定内労働時間」とは、正規の始業時刻と終業時刻との間から休憩時間を差し引いた労働時間のことです。
4.「所定外労働時間」とは、早出、残業、休日出勤等の労働時間のことです。
5. 令和4年1月分から各指数は基準更新により令和2年平均が100となるよう改訂しています。
6. 全国数値は令和5年1月分速報値です。

資料：県統計分析課「毎月勤労統計調査結果（速報）」

（２－２－２）有効求人倍率

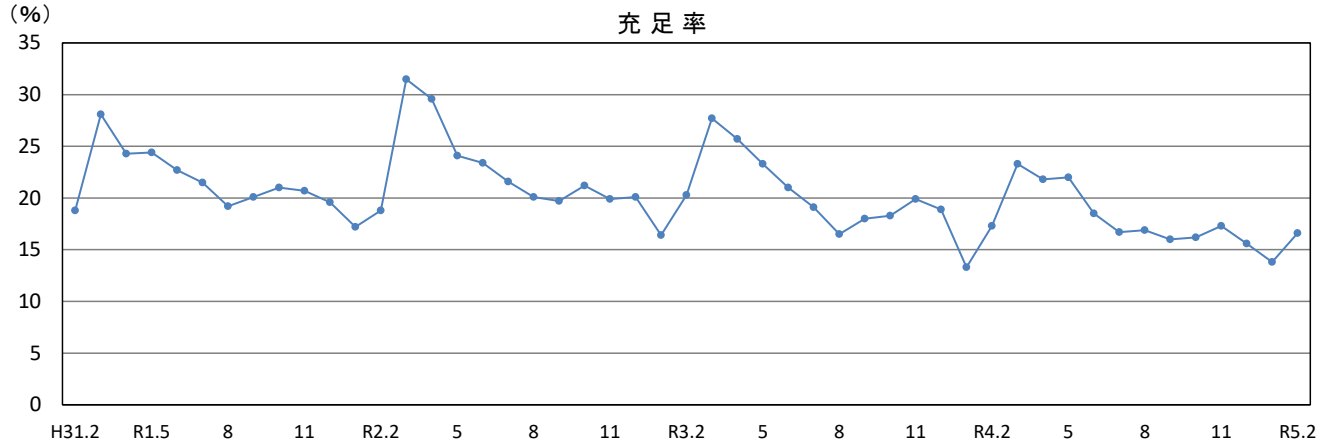
令和５年２月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.18 倍となり、23 カ月連続で１倍を上回った。就業地別有効求人倍率は 1.32 倍となった。



資料：青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務取扱月報」、厚生労働省職業安定局雇用政策課「一般職業紹介状況」

（参考）充足率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和５年２月の充足率は 16.6%で、前年同月を 0.7 ポイント下回った。



資料：青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務取扱月報」※充足率＝充足数／新規求人数

（２－３）物価

令和５年２月の青森市消費者物価指数(令和２年=100)は、総合指数が 104.8 となり、前月と比べ 0.5%の下落、前年同月と比べ 3.0%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は 104.3 となり、前月と比べ 0.5%の下落、前年同月と比べ 2.8%の上昇となった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 102.7 となり、前月と比べ 0.5%の上昇、前年同月と比べ 3.5%の上昇となった。

総合指数が前月と比べ 0.5%の下落となった内訳を寄与度でみると、光熱・水道、家具・家事用品などの下落が要因となっている。

総合指数が前年同月と比べ 3.0%の上昇となった内訳を寄与度でみると、食料、住居などの上昇が要因となっている。

図１　総合指数の動き

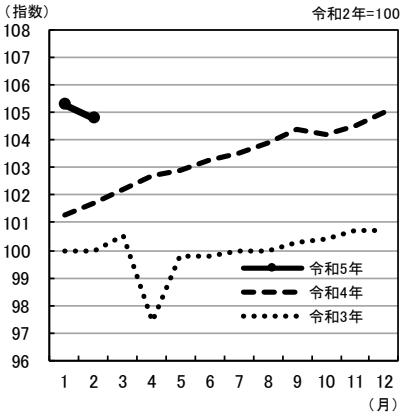


図２　生鮮食品を除く総合指数の動き

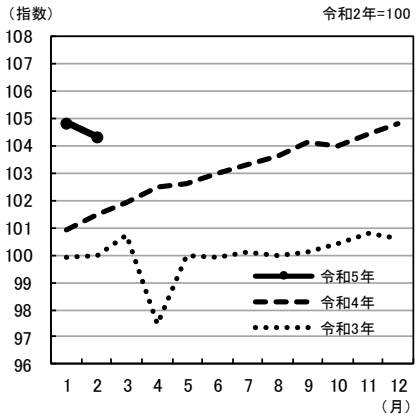
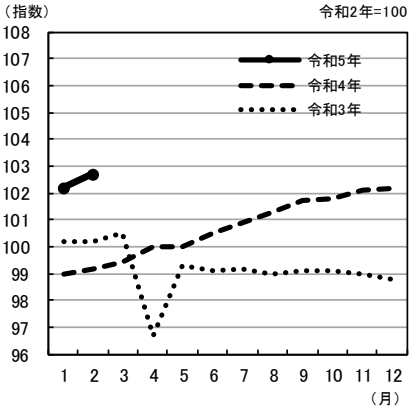


図３　生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き



※　**寄与度**とは、ある費目の指数の変動が、総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示したものであり、全費目の寄与度を合計すると、原則として、総合指数の前月比及び前年同月比（%）の値に一致する。

前月比、前年同月比及び寄与度は、端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

本資料は総務省統計局「小売物価統計調査」の調査票情報を独自集計したものである。

10大費目指数の動き　（令和2年=100）

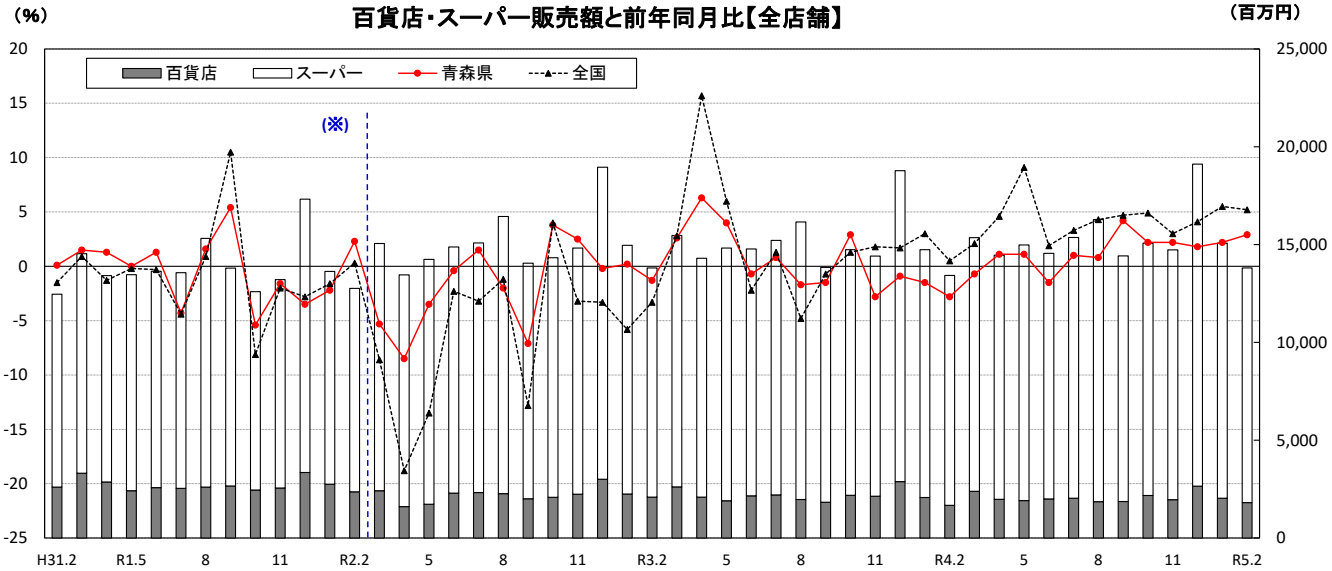
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
当月指数	104.8	104.3	102.7	100.5	110.0	115.1	103.8	114.8	103.5	102.1	99.0	93.6	99.3	102.2	104.0
前月比(%)	▲ 0.5	▲ 0.5	0.5	0.3	0.7	▲ 0.3	0.6	▲ 7.5	▲ 1.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.4	0.5
寄与度	－	▲ 0.52	0.38	0.17	0.21	▲ 0.01	0.12	▲ 0.89	▲ 0.05	0.00	0.01	0.00	0.00	0.03	0.03
前年同月比(%)	3.0	2.8	3.5	2.4	6.7	7.1	2.7	▲ 1.9	3.0	5.5	0.5	1.7	0.2	1.4	2.1
寄与度	－	2.64	2.94	1.50	1.89	0.35	0.57	▲ 0.21	0.12	0.16	0.02	0.22	0.00	0.11	0.13

資料：県統計分析課「消費者物価指数　月報」

（２－４）個人消費

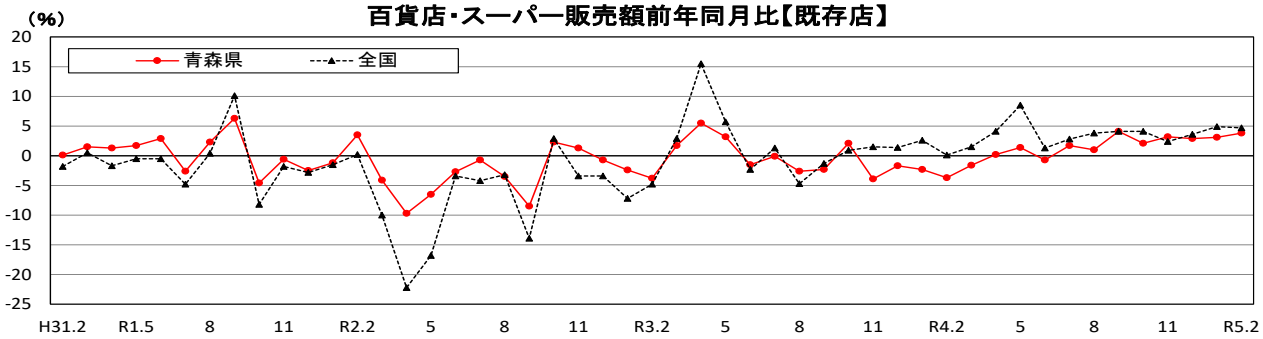
（２－４－１）百貨店・スーパー販売額

令和 5 年 2 月の百貨店・スーパー販売額は、138 億円で全店舗ベースが前年同月比 2.9%増(平成 31 年同月比 1.1%増)となり、8 カ月連続で前年同月を上回った。また、既存店ベースでは前年同月比 3.8%増となり、8 カ月連続で前年同月を上回った。



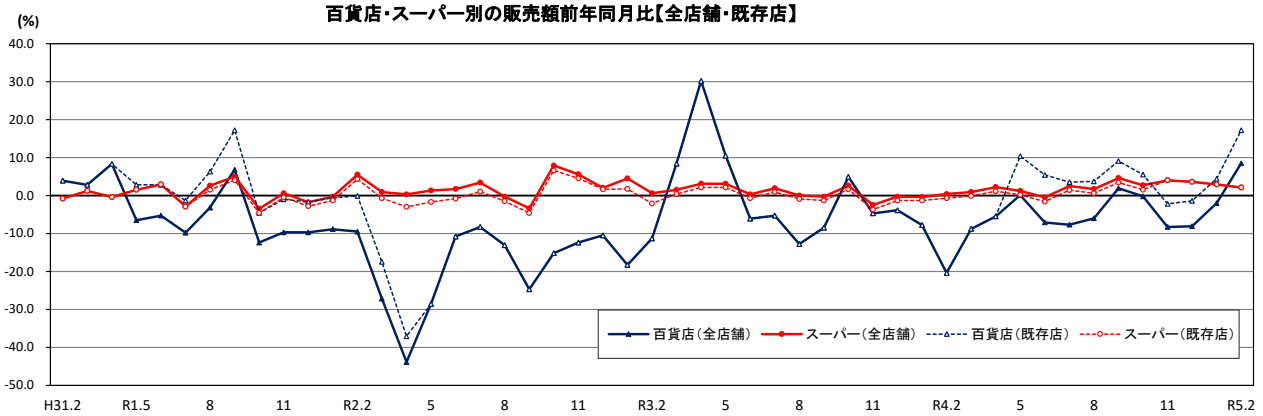
資料：経済産業省「商業動態統計速報」

※前年同月比は、調査対象事業所の見直しが行われた場合、この見直しによるギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算されている。
R2.3月からはH28年経済センサス-活動調査に基づいた対象事業所の見直しがなされ、スーパー及び百貨店・スーパー合計額の前年同月比について、そのギャップを調整するリンク係数で処理された数値となっている。



資料：経済産業省「商業動態統計速報」

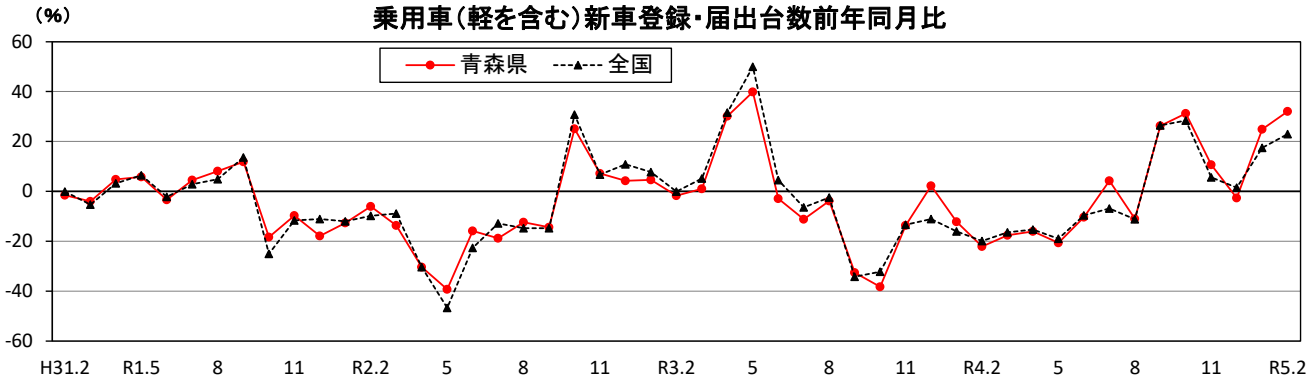
※百貨店は、従業者50人以上の小売事業所のうち、次のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が1,500平方メートル以上の事業所をいう。スーパーは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1,500平方メートル以上の事業所をいう。ただし、商業動態統計調査の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの調査対象企業の傘下事業所で、調査対象となっている事業所を除く。
そのうち、既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいう。



資料：経済産業省「商業動態統計速報」

（２－４－２）乗用車新車登録・届出台数

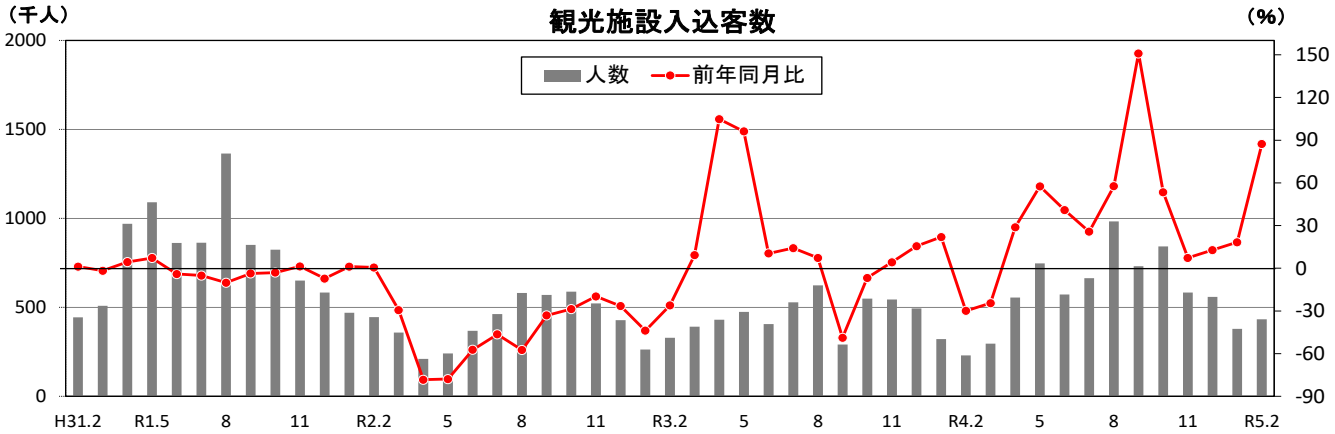
令和５年２月の軽乗用車を含めた乗用車新車登録・届出台数は 3,538 台で、前年同月比 32.1%増（平成 31 年同月比 5.1%減）となり、２カ月連続で前年同月を上回った。普通車、小型車及び軽乗用車のいずれも増加したことによる。



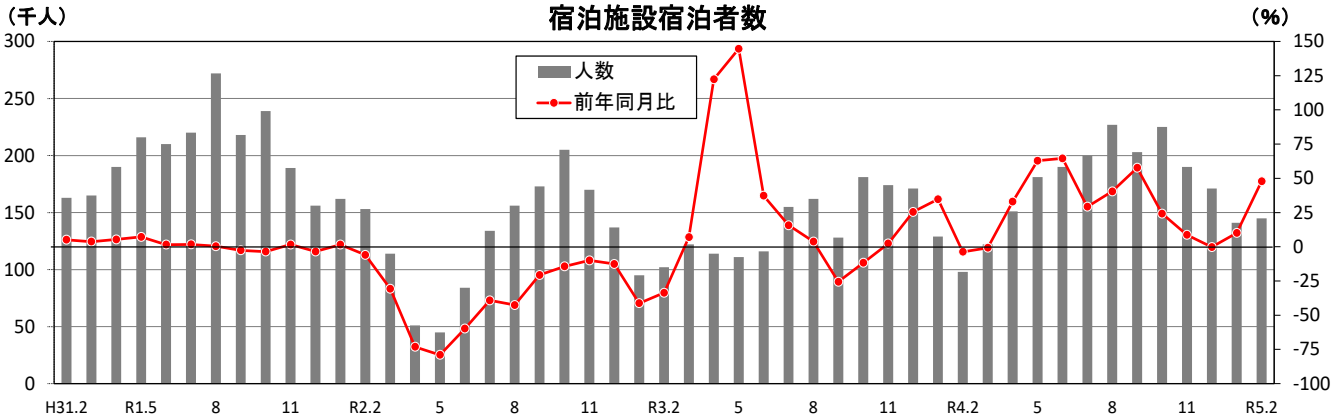
資料：日本自動車販売協会連合会青森県支部「自動車登録状況 新車月報」、同連合会「自動車統計データ」

（２－４－３）観光入込客数・宿泊者数

令和５年２月の主な観光施設の観光入込客数は、43 万３千人で前年同月比 87.3%増（平成 31 年同月比 2.4%減）となった。また、主な宿泊施設の宿泊者数は、14 万５千人で前年同月比 47.9%増（平成 31 年同月比 11.1%減）となった。観光入込客数は 11 カ月連続で前年同月を上回り、宿泊者数は２カ月連続で前年同月を上回った。



資料：県観光企画課「月例観光統計」
※観光施設34施設（H24年1月～H26年3月は35施設、H26年4月～H28年12月は34施設、H29年1月～H30年12月は35施設、H31年1月以降34施設対比）

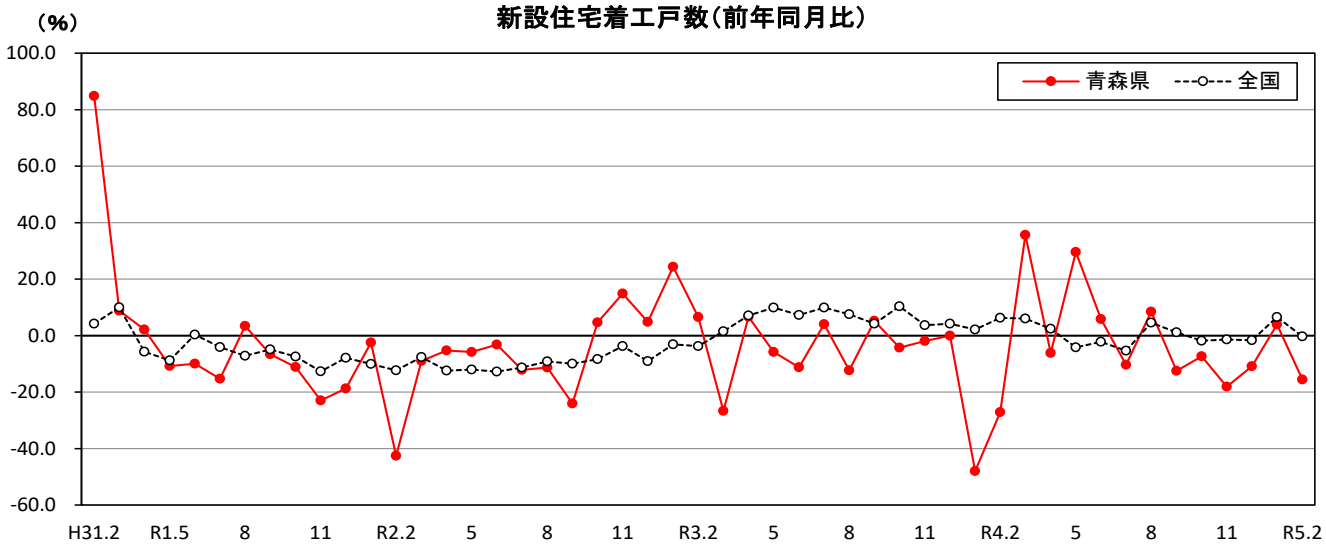


資料：県観光企画課「月例観光統計」
※宿泊施設　全県75施設（H30年6月まで79施設、H30年7月は78施設、H30年8月～R1年5月は79施設、R1年6月～7月は80施設、R1年9月～R2年3月は78施設、R2年4月～5月は77施設、R2年6月～10月は76施設、R2年11月からは75施設対比）

（２－５）建　　設

（２－５－１）住宅建設

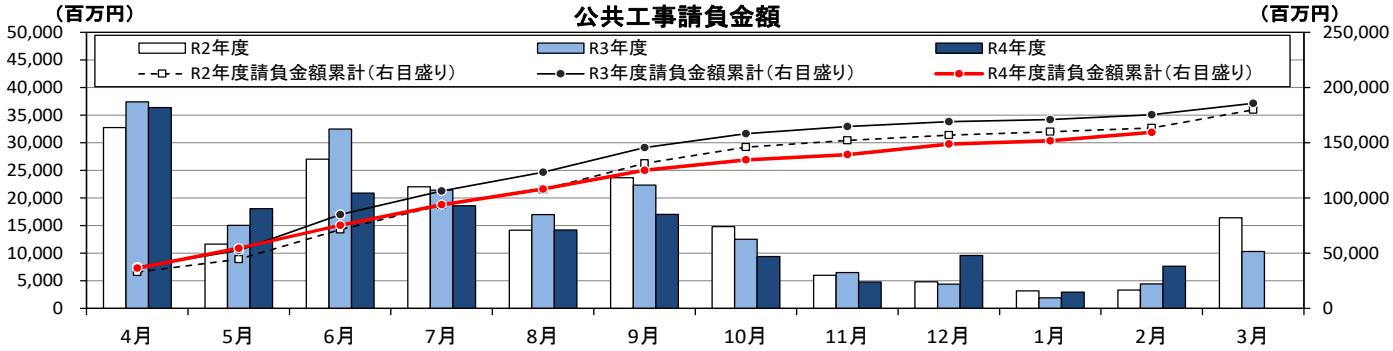
令和５年２月の新設住宅着工戸数は 179 戸で、前年同月比 15.6%減となった。貸家、給与住宅、分譲住宅が減少したことによる。



資料：県建築住宅課「建築着工統計」、国土交通省「建築着工統計調査報告」

（２－５－２）公共事業

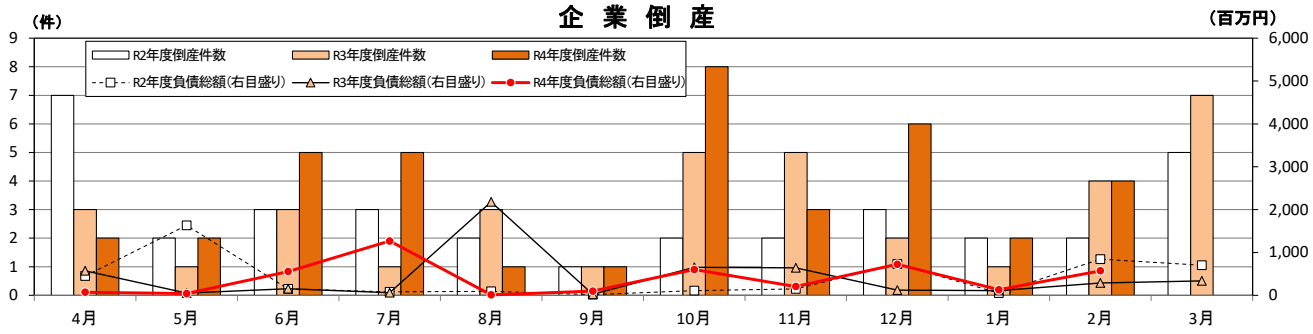
令和５年２月の公共工事請負金額は 76 億 1,400 万円で前年同月比 71.5%増となり、３カ月連続で前年同月を上回った。



資料：東日本建設業保証㈱青森支店「～前払金保証からみた～青森県内の公共工事の動向」

（２－６）企業倒産

令和５年２月の企業倒産は、件数は４件で前年同月と同水準となった。負債総額は５億 7,100 万円で前年同月比 99.0%増となった。



資料：(株)東京商エリサーチ「青森県企業倒産状況」

（３）青森県景気動向指数

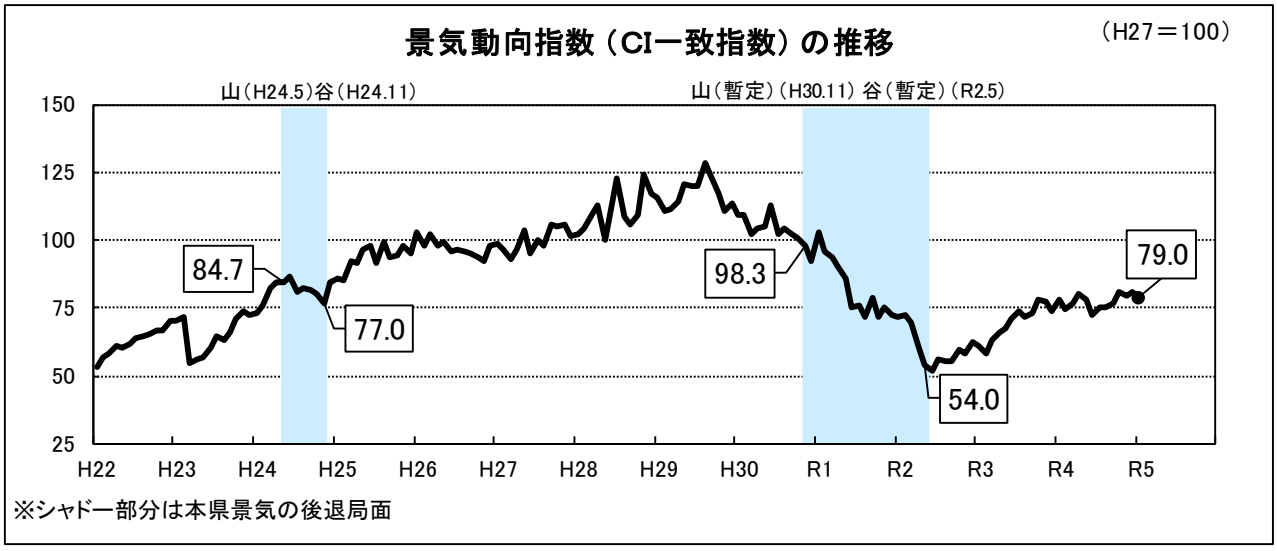
令和５年１月の青森県景気動向指数（ＣＩ）は、先行指数 112.1、一致指数 79.0、遅行指数 96.1 となった。

先行指数は、前月を 4.2ﾎﾟｲﾝﾄ下回り、２カ月ぶりに下降した。

一致指数は、前月を 2.2ﾎﾟｲﾝﾄ下回り、２カ月ぶりに下降した。

遅行指数は、前月を 3.3ﾎﾟｲﾝﾄ下回り、２カ月ぶりに下降した。

１月の一致指数は、流通、雇用関連の指標がマイナスになったことから下降した。



●個別系列の動き（各指標は季節調整等を行い、寄与度を前月と比較しています）

寄与度がプラスの指標			寄与度がマイナスの指標		
先 行 系 列					
乗用車新車登録届出台数	4.78	３カ月ぶり	新規求人倍率（全数）	−6.05	５カ月ぶり
企業倒産件数（逆ｻｲｸﾙ）	1.35	４カ月ぶり	日経商品指数（42種）	−2.43	２カ月連続
新設住宅着工床面積	0.18	２カ月連続	建築着工床面積	−1.79	２カ月ぶり
中小企業景況ＤＩ	0.06	２カ月連続	生産財生産指数	−0.13	３カ月連続
一 致 系 列					
鉱工業生産指数	0.44	３カ月ぶり	輸入通関実績（八戸港）	−1.51	３カ月連続
投資財生産指数	0.08	２カ月連続	所定外労働時間指数（全産業）	−1.20	２カ月連続
百貨店・スーパー販売額（既存店）	0.06	２カ月ぶり	有効求人倍率（全数）	−0.11	３カ月ぶり
遅 行 系 列					
常用雇用指数（全産業）	1.68	２カ月連続	りんご消費地市場価格	−2.07	２カ月ぶり
家計消費支出（勤労者世帯：実質）	1.32	３カ月ぶり	公共工事請負金額	−2.03	２カ月ぶり
			青森市消費者物価指数（総合）	−1.64	２カ月ぶり
			有効求職者数（全数）（逆ｻｲｸﾙ）	−0.31	３カ月ぶり
			県内金融機関貸出残高	−0.11	８カ月ぶり

（参考）青森県景気動向指数（ＤＩ）

先行指数	37.5%	（３カ月連続で50%を下回った）
一致指数	66.7%	（４カ月連続で50%を上回った）
遅行指数	85.7%	（４カ月連続で50%を上回った）